

若者の学校から 仕事への移行を追う



首都大学東京 人文科学研究科 教授
乾 彰夫

研究の背景

90年代半ば以降、学卒就職の困難や非正規雇用の増加など、若者の学校から仕事への移行プロセスが急速に変化しています。こうした変化、とくにプロセスの長期化に伴い、従来の「学校基本調査」などの統計調査だけではその実態や問題点を十分には把握できなくなってきました。80年代以降同様の変化を経験したイギリス・ドイツ・カナダなど各国では、そのため多くの若者が離学する時期から数年間を対象に、その移行プロセスを追跡するパネル調査が政府機関などで行われています。本研究はこうした各国の調査なども参考にしながら、教育学・教育社会学などの研究者が参加し、2007年4月現在20歳の全国の若者の協力を得ながら5年間にわたるパネル調査をおこなっています。

研究の成果

パネル調査は継続中であり、今年、最終年度を迎えます。まだ進行中ですが、いくつかの重要な結果が確認できています。まず何よりも高い回収率です。1回目から4回目まで続けて回答してくれた人たちの割合は60パーセントで、サンプル規模が小さいとはいえ他国の調査に比べても高いものです。毎回の結果概要をニュースレター(図1)で返すなど、対象者とのコンタクトを絶やさなかったためでしょう。また大卒者が就職を迎えた3回目までのデータからは、図のように卒業

から正規雇用に大部分の者が到達する期間が、学歴ごとに大きく異なることも浮かび上がりました(図2)。高学歴化が進むなかで高卒者以下の困難が目立ちますが、それでも専門高校など職業教育を経験してきた者の正規雇用率が目に見えて高いなども重要な発見のひとつです。

今後の展望

質問紙では毎回の調査時の現況とともに、過去1年間の月ごとの状況も聞いていて対象者の18歳から25歳までの過程が詳細につかめるものとなっています。賃金や労働時間など働き方の様子、就労していない若者の状況、社会保障諸制度がどのぐらい利用されているか、社会や自分についての意識など、蓄積されたデータの本格的分析は今後の課題ですが、これらは若者支援をはじめとした諸施策に対して重要な基礎データを提供できるものです。

関連する科研費

- 平成19-21年度 基盤研究(A) 「大都市部における若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート研究」
- 平成22-25年度 基盤研究(A) 「若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコーホート研究」



図1 毎回の調査ごとに発行しているニュースレター。回答者に送付し、あわせて住所変更の有無などを問い合わせている。

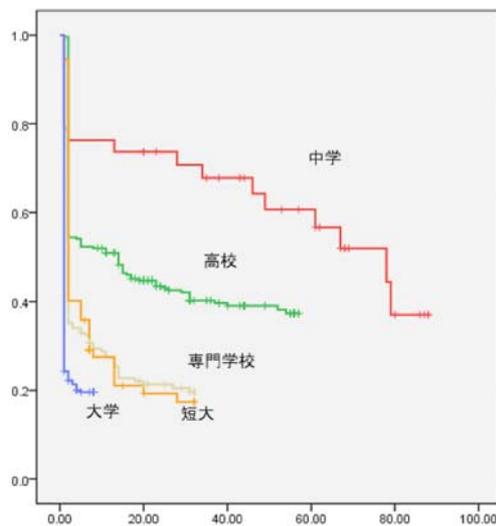


図2 学歴別正規雇用到達までの期間。高学歴者ほど、卒業からほどなく多くの者が正規雇用に就いている。縦軸=正規雇用に就いた者の割合、横軸=卒業後の月数。中村高康(東京大学)作成。